

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成20年4月10日(2008.4.10)

【公開番号】特開2006-74812(P2006-74812A)

【公開日】平成18年3月16日(2006.3.16)

【年通号数】公開・登録公報2006-011

【出願番号】特願2005-278263(P2005-278263)

【国際特許分類】

H 0 4 M 1/02 (2006.01)

H 0 1 Q 1/24 (2006.01)

H 0 1 Q 1/08 (2006.01)

H 0 1 Q 9/40 (2006.01)

H 0 1 Q 3/24 (2006.01)

H 0 4 M 1/11 (2006.01)

H 0 4 B 1/38 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 M 1/02 C

H 0 1 Q 1/24 Z

H 0 1 Q 1/08

H 0 1 Q 9/40

H 0 1 Q 3/24

H 0 4 M 1/11 Z

H 0 4 B 1/38

【手続補正書】

【提出日】平成20年2月26日(2008.2.26)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

上側筐体と下側筐体とがヒンジ部を介して折り畳み可能である携帯無線通信装置において、

前記上側筐体の少なくとも一部が導電性材料で形成され、

前記ヒンジ部は、導電性材料からなる円筒形状を有し、前記上側筐体の導電性材料で形成された部分と電氣的に接続されるように前記上側筐体に連結され、かつ、前記下側筐体の上端部と回転可能に嵌合され、

前記携帯無線通信装置の無線通信回路の給電点から前記ヒンジ部を介して前記上側筐体の導電性材料で形成された部分に給電することにより、

前記上側筐体の導電性材料で形成された部分及び前記ヒンジ部がアンテナ素子として動作することを特徴とする携帯無線通信装置。

【請求項 2】

前記無線通信回路からの給電が容量性給電である請求項 1 記載の携帯無線通信装置。